

令和3年度（令和4年3月31日現在）貸借対照表

ジック少額短期保険株式会社

(単位：千円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金及び預貯金	101,326	保険契約準備金	43,464
現金	10	支払備金	3,826
預貯金	101,316	責任準備金	39,638
有形固定資産	0	代理店借	—
無形固定資産	7,053	再保険借	19,563
ソフトウェア	7,033	その他負債	18,737
その他の無形固定資産	20	未払法人税等	848
代理店貸	4,423	未払金	14
再保険貸	10,630	未払費用	6,473
その他資産	12,549	預り金	1,441
貯蔵品	4,306	仮受金	9,961
未収金	1,808	その他引当金	5,292
前払費用	595	負債の部 合計	87,057
敷金・保証金	485	資本金	44,000
保険積立金	4,948	新株式申込証拠金	—
仮払金	182	資本剰余金	—
長期貸付金	225	資本準備金	—
供託金	12,000	その他資本剰余金	—
		利益剰余金	16,924
		利益準備金	500
		繰越利益剰余金	16,424
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	60,924
		その他有価証券評価差額金	—
		土地再評価差額金	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	60,924
資産の部合計	147,981	負債及び純資産の部合計	147,981

令和3年度 { 令和3年4月1日から } 損益計算書
 令和4年3月31日まで

ジック少額短期保険株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	1,160,130
保険料等収入	1,155,770
保険料	631,470
再保険収入	524,300
支払備金戻入額	354
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	1
その他経常収益	4,005
経常費用	1,159,410
保険金等支払金	710,354
責任準備金等繰入額	4,044
資産運用費用	—
事業費	445,012
営業費及び一般管理費	439,988
税金	1,875
減価償却費	3,149
その他経常費用	—
経常利益	720
特別利益	4,166
特別損失	459
税引前当期純利益	4,428
法人税及び住民税	1,618
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,618
当期純利益	2,810

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

工具器具備品・・・・・・・・・・4～8年

②無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理の会計処理については、税込処理方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・ 1,067 千円

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費・・・・・・・・ 113,425 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 シノケン グループ	(被所有) 直接 50.00%	役員 の 兼任	—	—	—	—
親会社 の 子会社	株式会社 シノケン オフィス サービス	—	当社商品 の 販売	代理店 手数料	77,827	代理店貸	423
			当社システム の 開発等	システム開 発・メン テナンス費 用	2,244	未払費用	—
親会社 の 子会社	株式会社 シノケン ファシリ ティーズ	—	当社商品 の 販売	代理店 手数料	33,354	代理店貸	181

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しています。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額・・・・・・・・・・60,924円05銭

(2) 1株当たりの当期純利益・・・・・・・・・・2,810円33銭

7. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）は、1,438.0%です。

8. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。